

第49期
計算書類

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社マクニカ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,912	流動負債	85,293
現金及び預金	56	支払手形	225
受取掛手形	1,648	買掛金	14,531
売掛金	42,380	短期借入金	12,000
前払費用	54,583	関係会社短期借入金	45,757
前払費用	3,247	リース負債	98
関係会社短期貸付金	604	未払消費税	3,406
貸倒引当金	1,212	未払消費税	798
固定資産	33,988	前払消費税	487
有形固定資産	5,897	前受り引当金	3,287
建物	2,029	賞与引当金	3,308
構築物	1	固定負債	6,613
機械及び装置	3	リース負債	321
器具及び備品	367	退職給付引当金	4,727
工具、車両運搬具	40	関係会社投資の損失引当金	1,170
土地	3,061	その他	394
リース資産	392		
無形固定資産	1,186	負債合計	91,907
ソフトウェア	1,178	(純資産の部)	
ソフトライトウェア	8	株主資本	46,986
投資その他の資産	26,903	資本剰余金	11,194
投資有価証券	1,880	資本剰余金	20,333
関係会社株	20,132	資本準備金	20,333
その他の関係会社有価証券	1,012	利益剰余金	15,458
出資	0	利益準備金	95
関係会社出資金	325	その他利益剰余金	15,363
長期前払費用	11	繰越利益剰余金	15,363
繰延税金資産	3,282	評価・換算差額等	6
破産更生債権	40	その他有価証券評価差額金	36
その他	265	繰延ヘッジ損益	△29
貸倒引当金	△47	純資産合計	46,993
資産合計	138,900	負債純資産合計	138,900

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		262,722
売上原価		239,698
売上総利益		23,024
販売費及び一般管理費		22,130
営業利益		893
営業外収益		
受取利息	86	
受取配当金	2,157	
受取賃貸料	312	
その他	65	
		2,622
営業外費用		
支払利息	302	
売上割引	26	
債権譲渡損	603	
商品補償費用	545	
為替差損	274	
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	43	
その他	13	
		1,809
経常利益		1,706
特別損失		
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	1,373	
関係会社株式評価損	59	
関係会社投資損失引当金繰入額	183	
		1,625
税引前当期純利益		81
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	205	
		226
当期純利益		△144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰 余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			資本準 備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金		
当 期 首 残 高	11,194	20,333	95	—	18,670	18,765	50,293
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△3,161	△3,161	△3,161
当 期 純 利 益					△144	△144	△144
別途積立金の取崩						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△3,306	△3,306	△3,306
当 期 末 残 高	11,194	20,333	95	—	15,363	15,458	46,986

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	43	△87	△43	50,249
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△3,161
当 期 純 利 益			—	△144
別途積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7	57	50	50
当 期 変 動 額 合 計	△7	57	50	△3,256
当 期 末 残 高	36	△29	6	46,993

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、教理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

外務省から公表されている「全世界に対する感染症危険情報」等の重要なお知らせや内閣官房から公表された緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、翌事業年度の上期は一時的に業績が悪化するものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、下期以降当社の業績は改善することを見込んでいます。

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたって上述の仮定を用いておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れ等により半導体市況が悪化した場合、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,041百万円
- 保証債務
(1) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用取引等）に対し、債務保証を行っております。
MACNICA CYTECH LIMITED 24,377百万円
(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。
MACNICA HONG KONG LIMITED 0百万円
MACNICA GmbH 7百万円
MACNICA AMERICAS, Inc. 67百万円
MACNICA CYTECH PTE. LTD. 102百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 14,998百万円
短期金銭債務 47,911百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	89,097百万円
仕入高	940百万円
その他の営業取引高	2,470百万円
営業取引以外の取引高	2,611百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,732,345株

- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,161	178.30	2019年3月31日	2019年6月25日

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2020年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
① 配当金の総額 4,717百万円
② 1株あたり配当額 266.03円
③ 基準日 2020年3月31日
④ 効力発生日 2020年6月23日
なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損、繰越欠損金等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金(原則として3年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56	56	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,028	44,028	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	575	575	—
(4) 支払手形及び買掛金	14,757	14,757	—
(5) 短期借入金	9,000	9,000	—
(6) 関係会社借入金	45,757	45,757	—
(7) 長期借入金	3,000	3,000	—
(8) デリバティブ取引	157	157	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 関係会社借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	500
子会社株式及び関連会社株式	21,145
投資事業組合等への出資	173
非上場株式	632

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	マクニカ・富士エレ ホールディングス㈱	14,040	被所有 直接 100.0	兼任 8名	資金の 支援	資金の 借入及 び寄託 (注3)	712	関係会社短期 借入金	45,757
同一の 親会社 をもつ 会社	富士エレクトロニク ス㈱	4,835	なし	兼任 1名	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	26,032	売掛金	3,021
子会社	マクニカネットワ ークス㈱	300	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の 仕入	商品の 仕入 (注2)	—	買掛金 前渡金	232 2,150
	MACNICA CYTECH LIMITED	304,556 千HKD	所有 直接 100.0	—	資金の支 援及び債 務保証 当社商品 の販売	債務 保証 (注4) 商品の 販売 (注1)	24,377 13,527	— 売掛金	— 2,116
	MACNICA CYTECH (THAILAND) CO., LTD.	100,000 千THB	所有 間接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	8,304	売掛金	2,313
	MACNICA GALAXY INC.	761,117 千 TWD	所有 間接 67.6	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	6,206	売掛金	1,912
	MACNICA GMBH	1,500千 EUR	所有 直接 100.0	—	資金の 支援	資金の 貸付 (注3)	3,139	関係会社短期 貸付金	783

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
 2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
 なお、マクニカネットワークス㈱からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
 3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
 なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。
 5. MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、1,170百万円の投資損失引当金を計上しております。
 6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,650円14銭
1 株当たり当期純損失	8円17銭

〔重要な後発事象〕

会社分割及び合併契約

当社は、2020年4月1日に当社の兄弟会社である富士エレクトロニクス㈱より、現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業について承継する事業分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行いました。また、2020年5月7日の取締役会において、当社を存続会社として富士エレクトロニクス（株）を消滅会社とする合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、本合併にかかる合併契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境は、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡（M&A）が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の吸収合併は、従来㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱傘下で分散していた営業窓口、取引口座を一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界24カ国84拠点に展開している当社グループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当社グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

また、㈱マクニカの社内カンパニーの再編も同時に行ない、富士エレクトロニクス㈱を含めたプロダクトラインを4カンパニーに集約することで、組織の簡素化が図られ、得意先にとってより分かりやすい体制を目指すとともに、富士エレクトロニクス㈱と㈱マクニカの共通仕入先について窓口を一本化することで、仕入先の業務効率化に貢献します。さらに、両社のプロダクトラインを一緒に提供することで、得意先へのより一層付加価値の高い提案と、仕入先製品のビジネス創出の機会を広げていきます。

このように、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持った取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

当社を承継会社、富士エレクトロニクス㈱を分割会社とする吸収分割により、富士エレクトロニクス（株）の現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業について当社が承継いたしました。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(3) 分割する事業の概要

現預金、売上債権及び受注残等を除く全ての事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理

いたしました。

3. 本合併の概要

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2020年5月7日
契約締結日	2020年5月7日
合併期日（効力発生日）	2020年10月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、富士エレクトロニクス㈱においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする合併方式で、富士エレクトロニクス㈱は解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。